

平成 14 年

地方公務員給与の実態

——平成14年 4 月 1 日地方公務員給与実態調査結果——

総 務 省

ま え が き

この度、平成14年4月1日現在（平成14年の給与改定分を含まない。）で行われた地方公務員給与実態調査の結果がまとまり、「平成14年地方公務員給与の実態」として刊行することになりました。

地方公務員給与実態調査は、地方公務員の給与等の実態を明らかにし、併せてその制度の基礎資料を得ることを目的として行っているものであり、今回の調査は、統計法（昭和22年法律第18号）に基づく5年に1回の指定統計の補充調査として行われたものです。

地方公務員の給与については、各地方公共団体において、適正化のために種々の努力が払われてきており、多くの団体において、その成果があげられてきているところですが、なお一部の団体においては、給与水準、給与制度・運用及び諸手当に問題が残されております。地方行財政を取り巻く環境は極めて厳しい状況であり、また地方分権の進展に伴って、地方公共団体の果たす役割はますます重要となった今日、地方行政に対する住民の期待に応えるためにも、従来に増して適正化のための努力が必要であると考えられます。

本書では、調査結果のほか、平成14年における地方公務員の給与制度をめぐる動きや給与改定等の状況及び国家公務員給与等実態調査資料等を併せて掲載し、利用の便を図っております。

今回の調査に当たって御協力いただいた各地方公共団体及びその他関係者の皆様に厚くお礼申し上げます。

平成15年3月

総務省自治行政局公務員部給与能率推進室長

齊 藤 信 行

目 次

第1 調査結果の概要

I 一般職関係

一 職員数

1 団体区分別職員数	3
2 職員区分別職員数	4
3 職種別職員数	6
4 部門別職員数	8

二 職員構成

1 団体区分別, 年齢別職員構成	9
2 職種別, 年齢別職員構成	11
3 高齢職員の状況	12
4 団体区分別, 経験年数別職員構成	12
5 職種別, 学歴別職員構成	16

三 平均給料月額

1 団体区分別, 職種別平均給料月額	17
2 団体区分別, 経験年数別平均給料月額	17
3 団体区分別, 年齢別平均給料月額	22

四 諸手当

1 職種別諸手当月額	23
2 団体区分別諸手当の支給状況	23
3 職種別諸手当支給職員	23

五 初任給

1 初任給基準	26
2 決定初任給 (採用時において実際に決定した初任給)	27

六 採用と退職

1 採用者数	30
2 退職者数	33
3 退職手当額	36

七 地方公務員の給与水準

1 団体区分別ラスパイレス指数	38
2 団体区分別ラスパイレス指数分布状況	38

II 特別職関係 (教育長を含む)

一 知事, 市区町村長等の平均給料月額	42
二 議会議員の平均報酬月額	42
三 公営企業管理者及び教育長の平均給料月額	42

第2 統計表

I 一般職関係（教育長を除く）

第1表 職員数

1 団体区分別

(1) 全地方公共団体	46
(2) 都道府県	47
(3) 市区町村組合計	48
(4) 指定都市	49
(5) 市	50
(6) 町 村	51
(7) 特別区	52
(8) 一部事務組合	53

2 都道府県別（職員区分別）

(1) 都道府県	54
(2) 指定都市	64
(3) 市	66
(4) 町 村	76
(5) 一部事務組合	86

第2表 部門別職員数（第1表の区分番号1. 2. 24の内訳）

1 団体区分別

(1) 全地方公共団体	96
(2) 都道府県	97
(3) 市区町村組合計	98
(4) 指定都市	99
(5) 市	100
(6) 町 村	101
(7) 特別区	102
(8) 一部事務組合	103

2 都道府県別

(1) 都道府県合計	104
本庁関係職員	106
施設関係職員	108
その他関係職員	110
(2) 指定都市合計	112
本庁関係職員	112
施設関係職員	112
その他関係職員	112
(3) 市 合計	114

	本庁関係職員	116
	施設関係職員	118
	その他関係職員	120
(4) 町	村 合 計	122
	本庁関係職員	124
	施設関係職員	126
	その他関係職員	128
(5) 一部事務組合	合 計	130
	本庁関係職員	132
	施設関係職員	134
	その他関係職員	136

第3表 職種別、年齢別職員数

1 団体区分別

(1) 全地方公共団体	138
(2) 都道府県	140
(3) 市区町村組合計	142
(4) 指定都市	144
(5) 市	146
(6) 町 村	148
(7) 特別区	150
(8) 一部事務組合	152

2 都道府県別

(1) 都道府県	154
(2) 指定都市	167
(3) 市	170
(4) 町 村	182
(5) 一部事務組合	194

第4表 初任給

1 都道府県別

(1) 都道府県	209
(2) 指定都市	211
(3) 市	212
(4) 町 村	216

2 初任給段階別、都道府県別団体数（一般行政職）

(1) 市	220
(2) 町 村	226

第5表 職種別職員の前平均給与額

1 団体区分別

(1) 全地方公共団体	235
(2) 都道府県	237
(3) 市区町村組合計	239
(4) 指定都市	241
(5) 市	243
(6) 町 村	245
(7) 特別区	247
(8) 一部事務組合	249

2 都道府県別

(1) 都道府県	251
(2) 指定都市	257
(3) 市	259
(4) 町 村	265
(5) 一部事務組合	270

第6表 職種別、経験年数別、学歴別職員数及び平均給料月額

1 団体区分別

(1) 全地方公共団体	277
(2) 都道府県	278
(3) 指定都市	281
(4) 市	282
(5) 町 村	284
(6) 特別区	285

2 都道府県別

(1) 都道府県	287
(2) 指定都市	312
(3) 市	315
(4) 町 村	326

第7表 職種別、年齢別、学歴別職員数及び平均給料月額

(1) 全地方公共団体	334
(2) 都道府県	335
(3) 指定都市	336
(4) 市	337
(5) 町 村	338
(6) 特別区	339

第8表 都道府県別、職員区分別、学歴別採用職員数

(1) 都道府県	343
----------	-----

(2) 指定都市	345
(3) 市及び特別区	346
(4) 町 村	348

第9表の1 団体区分別, 職員区分別, 退職事由別, 年齢別退職者数及び退職手当額

(1) 全地方公共団体	353
(2) 都道府県	359
(3) 指定都市	363
(4) 市	367
(5) 町 村	371
(6) 特別区	375

第9表の2 団体区分別, 職員区分別, 退職事由別, 年齢別退職者数及び退職手当額

(定年退職一再掲)

(1) 全地方公共団体	379
(2) 都道府県	380
(3) 指定都市	381
(4) 市	382
(5) 町 村	383
(6) 特別区	384

第9表の3 都道府県別, 退職事由別退職者数 (全職員)

(1) 都道府県	385
(2) 指定都市	386
(3) 市	387
(4) 町 村	388

第9表の4 都道府県別, 職員区分別退職者数

(1) 都道府県	389
(2) 市	390
(3) 町 村	391

II 特別職関係 (教育長を含む。)

第10表 特別職に属する職員の定数及び平均給料 (報酬) 月額

1 団体区分別

(1) 都道府県及び指定都市	395
(2) 市・区及び町村	396

2 都道府県別

(1) 都道府県	397
(2) 指定都市	400
(3) 市	401
(4) 町 村	403

(以下別冊)

第3 都道府県別、市区町村別給与等の一覧表

1 都道府県・指定都市の職員数及び平均給料（報酬）月額等	3
2 市区町村別職員数及び平均給料（報酬）月額等	5

第4 参考資料

1 平成14年地方公務員給与実態調査調査要領（抄）	119
2 地方公務員給与制度関係資料（平成14年）	133
3 平成13年度における給与改定等の状況（平成14年4月1日現在）	161
4 給与適正化等の状況（平成13年度）	161
5 国家公務員給与等実態調査関係資料（平成14年）	168
6 地方財政と人件費	177

【図表索引】

図-1 総職員数の団体区分別構成	3
図-2 総職員数の職員区分別構成	3
図-3 団体区分別職員数の職種別構成	7
図-4 団体区分別、年齢別職員構成（一般行政職）	10
図-5 職種別、年齢別職員構成（全地方公共団体）	11
図-6 団体区分別、年齢別平均給料月額（一般行政職・全学歴）	22
図-7 職員区分別、退職事由別1人当たり平均退職手当額（全地方公共団体） （退職手当を支給された者）	37
表-1 団体区分別、職員区分別職員数の推移（全会計）	5
表-2 職種別職員数の状況（全地方公共団体）	6
表-3 部門別職員数の状況（全地方公共団体）	8
表-4 団体区分別、年齢別職員数の状況（一般行政職）	9
表-5 平均年齢の推移（一般行政職）	11
表-6 団体区分別、年齢別職員数（全職種）	12
表-7 団体区分別、年齢別職員数（一般行政職）	13
表-8 団体区分別、年齢別職員数（技能労務職）	14
表-9 団体区分別、経年数別職員数の状況（一般行政職）	15
表-10 職種別、学歴別職員構成（全地方公共団体）	16
表-11 団体区分別、職種別平均給料月額等の状況（全会計）	18
表-12 団体区分別、経年数別平均給料月額 一般行政職（大学卒）	20
表-13 団体区分別、経年数別平均給料月額 一般行政職（高校卒）	21
表-14 職種別平均給料月額及び諸手当月額（全地方公共団体）	24
表-15 職種別諸手当の支給職員の割合	25
表-16 団体区分別、採用方法別、学歴別初任給の国との比較（一般行政職） （初任給基準による区分）	26

表 - 17	団体区分別, 採用方法別, 学歴別初任給の国との比較 (一般行政職) (採用時の決定初任給による区分)	27
表 - 18	団体区分別, 採用方法別, 学歴別, 短縮月数別及び延伸月数別団体数 (一般行政職) (採用2年経過日現在)	28
表 - 19	団体区分別初任給基準額及び決定初任給額 (一般行政職)	29
表 - 20	団体区分別, 職種別初任給基準額及び決定初任給額	29
表 - 21	団体区分別, 職員区分別採用者数の推移	31
表 - 22	団体区分別, 職員区分別4月1日採用者数の推移	32
表 - 23	団体区分別, 年齢別採用者数	32
表 - 24	団体区分別, 職員区分別退職者数の推移	34
表 - 25	年齢別退職者数の推移 (全地方公共団体)	35
表 - 26	団体区分別, 退職事由別退職者数	35
表 - 27	団体区分別・年度別・一般職員の勤続25年以上の定年又は勸奨退職者1人 当たり退職手当額	36
表 - 28	団体区分別ラスパイレス指数 (一般行政職)	39
表 - 29	団体区分別ラスパイレス指数の分布状況 (一般行政職)	40
表 - 30	団体区分別の三役, 議員, 公営企業管理者及び教育長の平均給料 (報酬) 月額の推移	43